

2013年11月21日

各 位

株 式 会 社 シンプレクス・ホールディングス  
株 式 会 社 シンプレクス・コンサルティング  
株 式 会 社 S C K ホールディングス  
お問い合わせ先 株式会社シンプレクス・ホールディングス  
執行役員 山本 元  
T E L 03-3278-6829

**株式会社シンプレクス・ホールディングス、株式会社シンプレクス・コンサルティング、  
及び株式会社 SCK ホールディングスの合併契約締結に関するお知らせ**

**～合併後はシンプレクス株式会社として、2014年1月1日より業務開始～**

株式会社シンプレクス・ホールディングス（以下：SHI）、株式会社シンプレクス・コンサルティング（以下：SCI）、及び、株式会社 SCK ホールディングス（以下：SCK）の3社は、2014年1月1日を効力発生日（予定）として、吸収合併（以下：本合併）を行うことを決定し、本日2013年11月21日付で本合併に係る合併契約を締結いたしました。なお、本合併後は、シンプレクス株式会社（以下：新生シンプレクス）として、2014年1月1日より業務を開始する予定です。

**1. 本合併の目的等**

2013年8月6日付「株式会社 SCK ホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」、及び、2013年9月13日付「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議並びに全部取得条項付普通株式の取得に係る基準日設定に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、SCKによる公開買付け及びその後の完全子会社化手続により、SHIは2013年10月18日付けでSCKの完全子会社となっております。

SCKによるSHIの完全子会社化後も、SCK、及び、SHIを純粋持株会社としてグループ運営を行うことは組織運営上非効率であるため、コーポレート機能の集約等を通して組織体制の簡素化を図るべく、本合併を行うことを決定いたしました。

**2. 本合併の当事会社の概要**

**(1) 株式会社シンプレクス・ホールディングス(吸収合併消滅会社)**

名 称	株式会社シンプレクス・ホールディングス
所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金子 英樹
事 業 内 容	純粋持株会社
資 本 金	368百万円（2013年9月30日時点）
設 立 年 月 日	1997年9月16日

**(2)株式会社シンプレクス・コンサルティング(吸収合併消滅会社)**

名 称	株式会社シンプレクス・コンサルティング
所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金子 英樹
事 業 内 容	金融機関の収益業務に関わるシステムのコンサルティング業務、システム開発業務、保守・運用業務
資 本 金	100 百万円 (2013 年 9 月 30 日時点)
設 立 年 月 日	2010 年 10 月 1 日

**(3)株式会社 SCK ホールディングス(吸収合併存続会社)**

名 称	株式会社 SCK ホールディングス
所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 トーマス・マイルホーファー
事 業 内 容	SHI の株券等の取得及び保有
資 本 金	4,429 百万円 (2013 年 9 月 30 日時点)
設 立 年 月 日	2013 年 4 月 1 日

**3. 本合併後(2014 年 1 月 1 日以降)の状況**

名 称	シンプレクス株式会社 (英文名称: Simplex Inc.)	
所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	
取 締 役	代 表 取 締 役 社 長	金子 英樹
	取 締 役 (非 常 勤)	小倉 淳平 刈田 直文 川原 浩 山田 和広
執 行 役 員	副 社 長 執 行 役 員	五十嵐 充 久慈 欣宏 田中 健一 福井 康人
	常 務 執 行 役 員	助間 孝三 山本 元

執行役員	執行役員	岡部 慎一 白土 稔 杉浦 英和 當麻 康則 服部 省治 福山 啓悟 松崎 大洋 水谷 倫之
監査役		磯野 泰二 小笠原 範之 中条 稔夫 細井 博
事業内容	金融機関の収益業務に関わるシステムのコンサルティング業務、システム開発業務、保守・運用業務	
資本金	4,429 百万円	
決算期	3 月末日	

#### 4. 本合併後(2014 年 1 月 1 日以降)の経営方針・情報開示方針

##### (1)本合併後の経営方針

事業環境の変化や新たな対処すべき課題を受けて、新生シンプレクスとして今後重点的に注力すべき領域を特定し、新たな成長ステージへの飛躍を目指します。新生シンプレクスは、この目標を達成するために、以下の領域に重点的に注力します。

##### a.既存ビジネスの拡大:

「大手金融機関向けコンサルティングセールスの強化」、及び、「国内 FX 取引高に占めるシステムシェアの拡大」等に取り組み、持続的な成長を目指します。

##### b.新規ビジネスの収益化:

「本格的なグローバル展開の推進」、及び、「顧客企業の収益拡大に寄与する金融サービス事業への参入」等に取り組み、発展的な成長を目指します。

新生シンプレクスはこれらの重点領域に取り組むことで、新たな成長ステージへの飛躍に向けて、着実に歩みを進めていく方針です。

##### (2)本合併後の情報開示方針

新生シンプレクスでは、上場廃止後においても自社コーポレートサイトを主な開示ツールとして位置づけ、経営成績の四半期開示等、継続的な情報開示を行う方針です。

以 上